

横浜市景況・経営動向調査 第40回

特別調査 ー市内企業の設備投資動向とペイオフ対策についてー

横浜市経済局 2002年3月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査 結果の概要

- 市内企業の設備投資動向とペイオフ対策について -

特別調査回収数 4 2 1 社 (回収率: 4 2 . 5 %)

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	2 0 (4 4)	2 5 (6 0)	1 5 2 (3 2 3)	2 6 (5 3)	2 2 3 (4 8 0)
非製造業	2 9 (7 1)	8 8 (2 2 9)	5 6 (1 2 0)	2 5 (9 1)	1 9 8 (5 1 1)
合 計	4 9 (1 1 5)	1 1 3 (2 8 9)	2 0 8 (4 4 3)	5 1 (1 4 4)	4 2 1 (9 9 1)

注 下段の()内は発送企業数

1 設備投資動向について

(1) 設備投資額の推移

市内企業の設備投資動向を前年度比較でみると、もっとも多かったのは、12・13年度とも設備投資を行わなかった「なし」(31.7%)で、平成13年3月に行った同様の調査(「なし」が34.1%で最多)に続き、設備投資は停滞している。この他では、「不変」が30.3%ともっとも高くなっているが、「増加」(22.8%)が「減少」(15.3%)を上回っており、設備投資実施企業の中では、投資を縮小している企業よりも拡大している企業の方が多くなっている。また、今後の計画について昨年の調査と比較すると、「増加(28.0% 20.5%)」「未定(19.4% 9.9%)」が減り、「不変(19.8% 26.1%)」「減少(12.2% 18.4%)」「なし(20.8% 25.1%)」が増えており、慎重な姿勢がうかがえる。

業種別にみると、平成13年度、14年度ともに製造業の方が非製造業よりも「なし」の割合がやや高くなっており、昨年の調査とは逆の結果となっている。13年度について個別業種でみると、輸送用機械、石油・化学、運輸・倉庫等では他業種と比較して「増加」が高くなっており、逆に、建設業では他業種と比較して「減少」「なし」の割合が特に高い。14年度については、13年度と比較して「増加」の割合が大きく上昇する業種はほとんどみられず、石油・化学等では大きく減少している。

規模別にみると、平成13年度については大企業で「増加」の割合が高く、「なし」の割合も他企業に比べ低いのに対し、中堅企業、市外本社企業は「不変」の割合が高く、中小企業は「なし」の割合が5割に近く、規模が大きくなるほど実施比率が高くなる傾向がみられる。また14年度については、中堅企業、中小企業、市外本社企業では13年度とほぼ同様の傾向となっているが、大企業では「減少」が「増加」を上回っている。

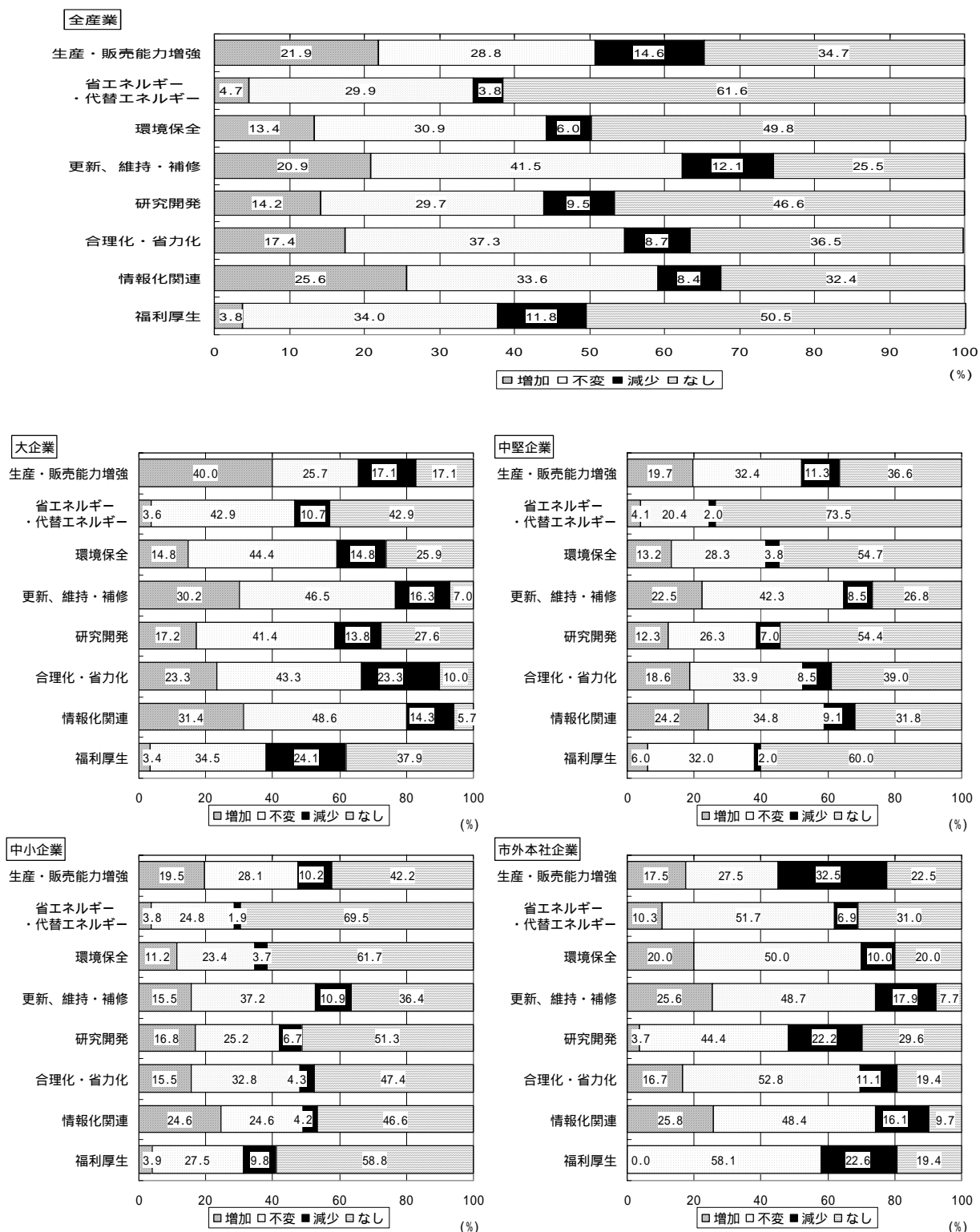
表 1 設備投資動向(用地費, リースを除く)

	平成13年度見込み(前年度比)					平成14年度計画(前年度比)					
	増加	不変	減少	なし	回答企業数	増加	不変	減少	なし	未定	回答企業数
全産業	22.8	30.3	15.3	31.7	413	20.5	26.1	18.4	25.1	9.9	414
製造業	22.5	28.4	16.1	33.0	218	21.9	21.0	19.2	27.9	10.0	219
食料品等	25.0	25.0	25.0	25.0	12	25.0	25.0	16.7	25.0	8.3	12
繊維・衣服等	-	25.0	-	75.0	8	-	25.0	-	62.5	12.5	8
石油・化学等	35.7	50.0	7.1	7.1	14	14.3	28.6	35.7	-	21.4	14
鉄鋼・金属等	27.9	25.6	18.6	27.9	43	20.9	20.9	23.3	27.9	7.0	43
一般機械	23.7	26.3	7.9	42.1	38	28.2	17.9	12.8	35.9	5.1	39
電機・精密等	16.4	31.1	21.3	31.1	61	19.7	27.9	21.3	19.7	11.5	61
輸送用機械	37.5	25.0	6.3	31.3	16	37.5	6.3	25.0	31.3	-	16
その他製造業	15.8	26.3	26.3	31.6	19	21.1	15.8	10.5	31.6	21.1	19
非製造業	23.1	32.3	14.4	30.3	195	19.0	31.8	17.4	22.1	9.7	195
建設業	10.3	27.6	24.1	37.9	29	10.3	31.0	24.1	20.7	13.8	29
運輸・倉庫業	40.0	35.0	10.0	15.0	20	25.0	40.0	15.0	15.0	5.0	20
卸売業	22.2	22.2	3.7	51.9	27	22.2	7.4	18.5	40.7	11.1	27
小売業	20.0	25.0	17.5	37.5	40	25.0	22.5	10.0	32.5	10.0	40
不動産業	20.0	60.0	-	20.0	5	20.0	60.0	-	-	20.0	5
情報サービス業	16.1	41.9	12.9	29.0	31	12.9	45.2	9.7	19.4	12.9	31
その他非製造業	34.1	34.1	17.1	14.6	41	17.1	39.0	29.3	9.8	4.9	41
大企業	44.9	26.5	22.4	6.1	49	28.6	22.4	40.8	4.1	4.1	49
中堅企業	23.4	37.8	13.5	25.2	111	17.1	35.1	15.3	20.7	11.7	111
中小企業	18.3	24.8	11.9	45.0	202	20.7	18.7	13.8	36.0	10.8	203
市外本社企業	17.6	39.2	25.5	17.6	51	19.6	39.2	21.6	11.8	7.8	51

(2) 目的別投資額の推移

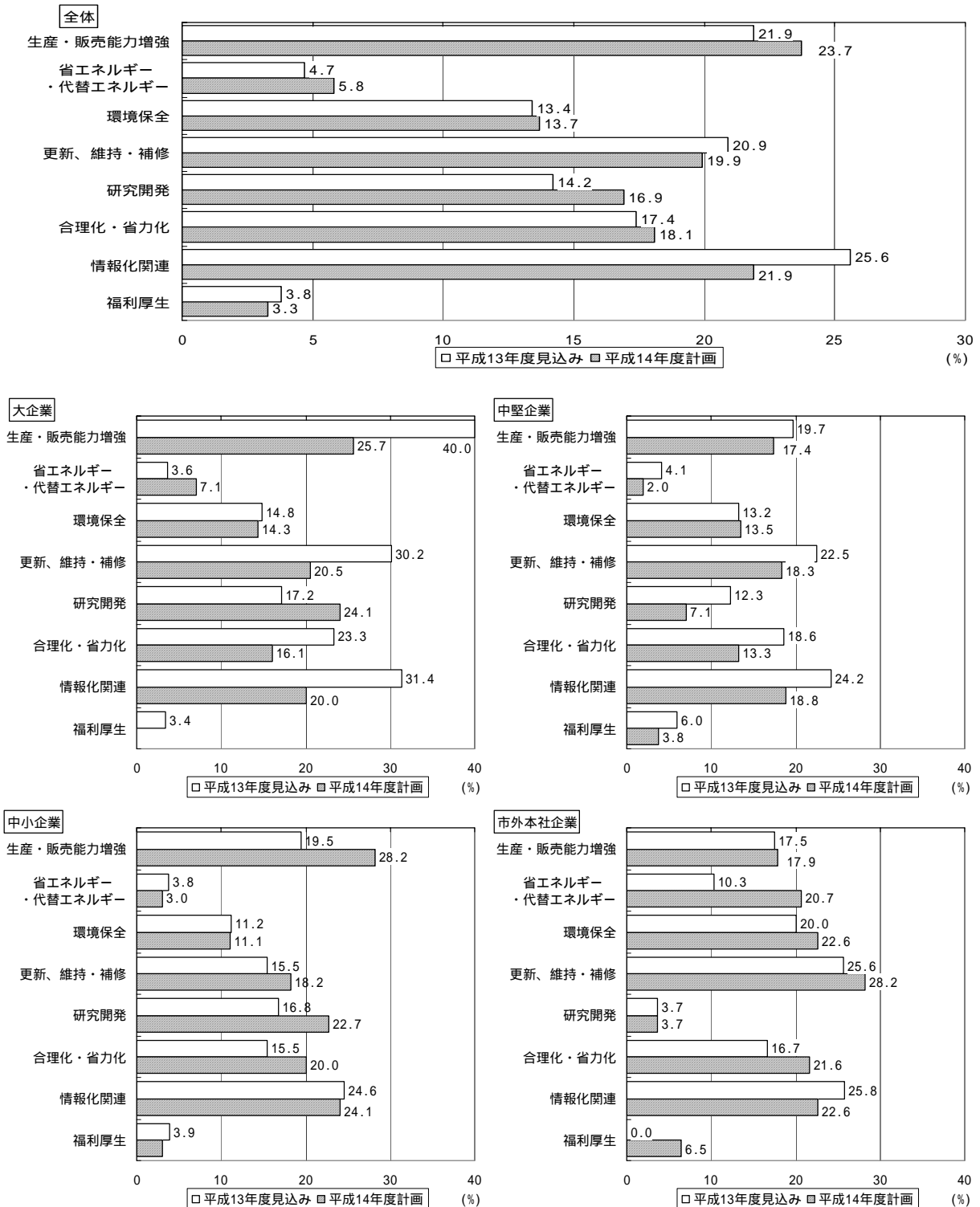
平成13年度の目的別投資動向をみると、「更新、維持・補修」、「情報化関連」では、「なし」の割合が低くなっており、投資の実施比率が高くなっている。大企業、市外本社企業では、中堅企業、中小企業と比較して全ての項目で実施比率が高く、特に大企業では「生産・販売能力増強」の増加割合が他の規模に比べ高くなっている。また、中堅企業、中小企業では「省エネルギー・代替エネルギー」、「福利厚生」、「環境保全」、「研究開発」の項目では「なし」の割合が5割を超えている。

図1 目的別投資額の増減(平成13年度見込み): 規模別・設備投資実施企業のみ



平成14年度の目的別投資計画も、13年度とそれ程大きな差異はみられないが、「生産・販売能力増強」、「研究開発」では、「増加」回答が13年度と比較して高くなっており、企業の意欲がうかがえる結果となっている。一方、13年度においてもっとも「増加」回答の高かった情報化関連については、「増加」回答が減少している。また、規模別にみると、大企業、中堅企業では、ほとんどの目的において「増加」回答が13年度から減少しているのに対し、中小企業の「生産・販売能力増強」、市街本社企業の「省エネルギー・代替エネルギー」といった目的の「増加」回答が大きく伸びている。

図2 目的別投資額の「増加」回答の推移：規模別・設備投資実施企業のみ

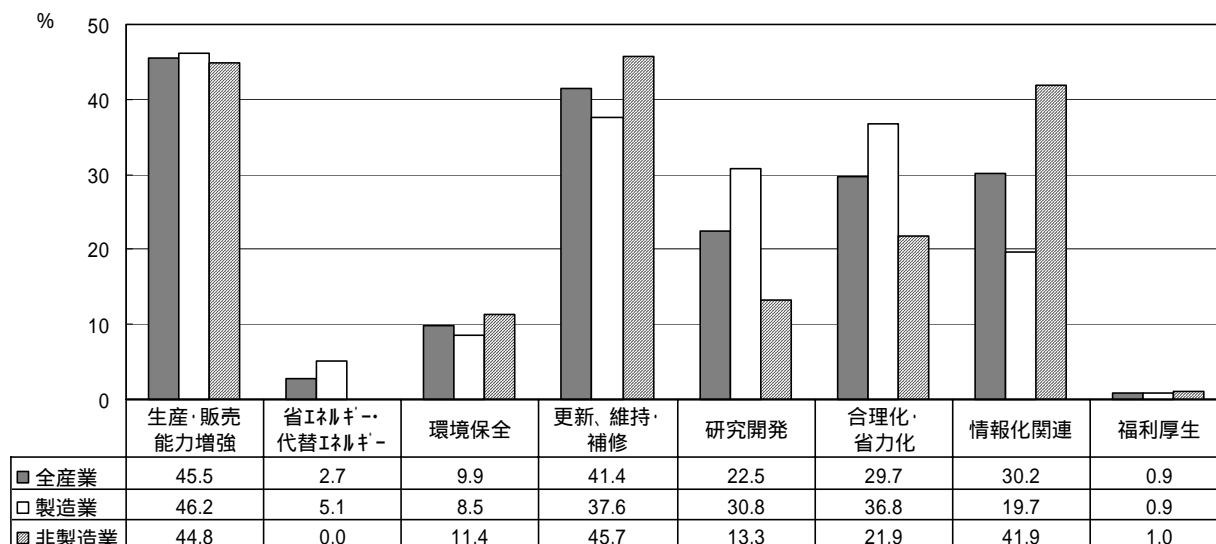


(3) 今後3年間で重点を置く設備投資目的

今後3年間で重点を置く設備投資目的についてみると(回答企業222社, 2つまで選択), 「生産・販売能力増強」が45.5%ともっとも高く, 次いで「更新, 維持・補修」(41.4%), 「情報化関連」(30.2%), 「合理化・省力化」(29.7%)となっている。

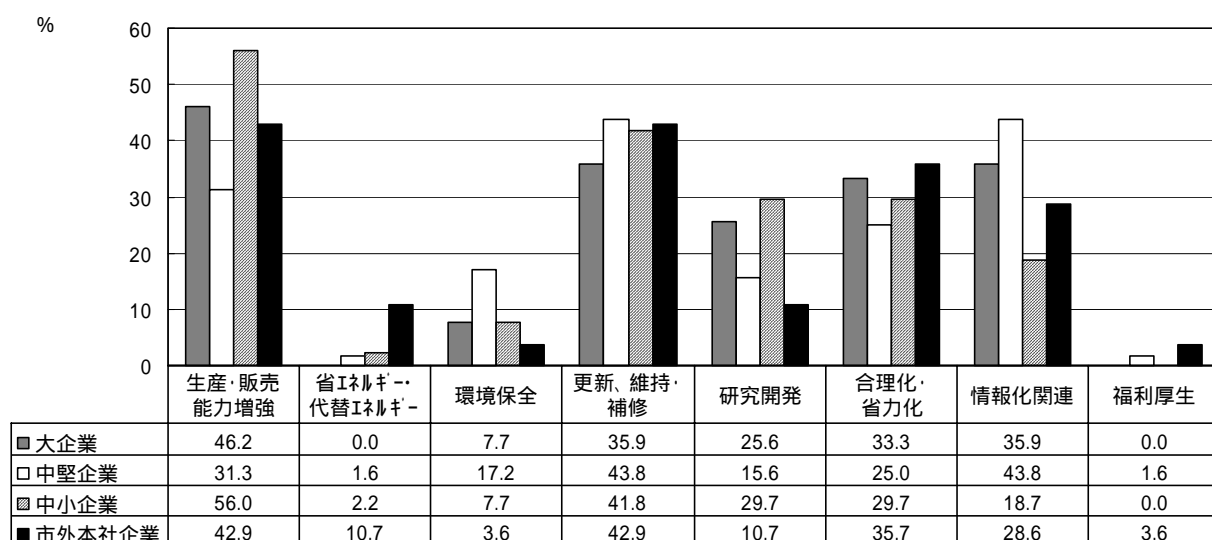
業種別の違いに注目すると, 製造業では非製造業に比べ「研究開発」, 「合理化・省力化」で回答割合が高くなっている。一方, 非製造業では製造業に比べ「情報化関連」に重点を置く企業の割合が高くなっている。

図3 今後重点を置く設備投資目的：業種別（2つまで選択）



規模別にみると, 「生産・販売能力増強」に関しては, 中小企業が非常に高くなっているのに対し, 中堅企業が他の規模に比べて低くなっている。また「情報化関連」に関しては, 中小企業が他の規模に比べて低い割合となっている。

図4 今後重点を置く設備投資目的：規模別（2つまで選択）

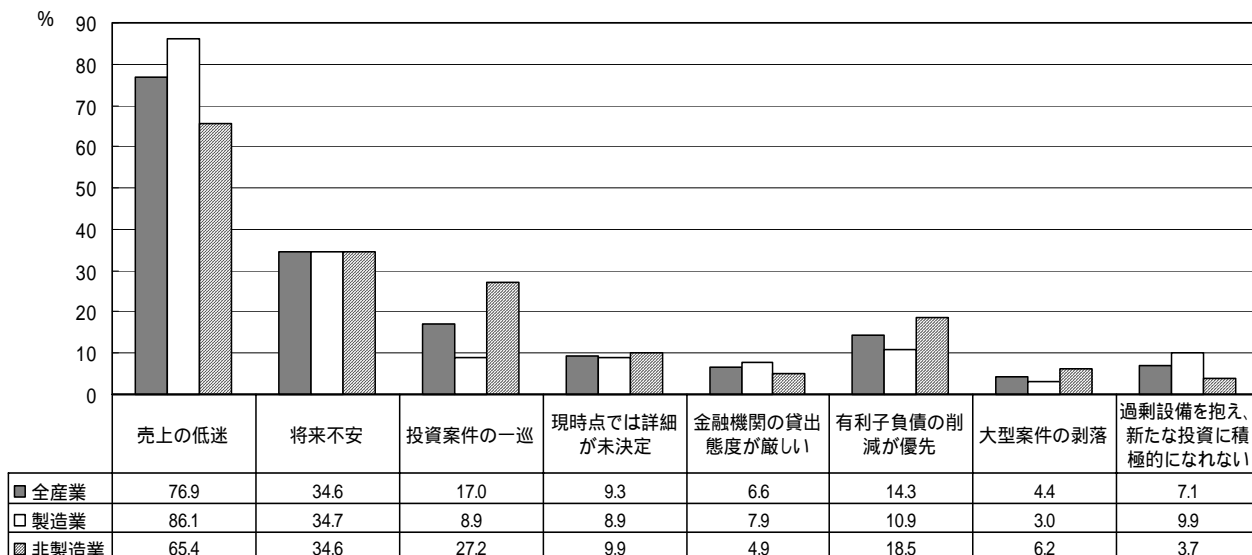


(4) 設備投資の減少理由

平成13年度の設備投資を「減少」あるいは「なし」と回答した企業(47.0%：その内無回答を除く182社)の減少理由としては、全体の76.9%が「売上の低迷」をあげ、他の項目に比べて突出して高くなっており、以下「将来への不安」(34.6%)、「投資案件の一巡」(17.0%)が続いている。

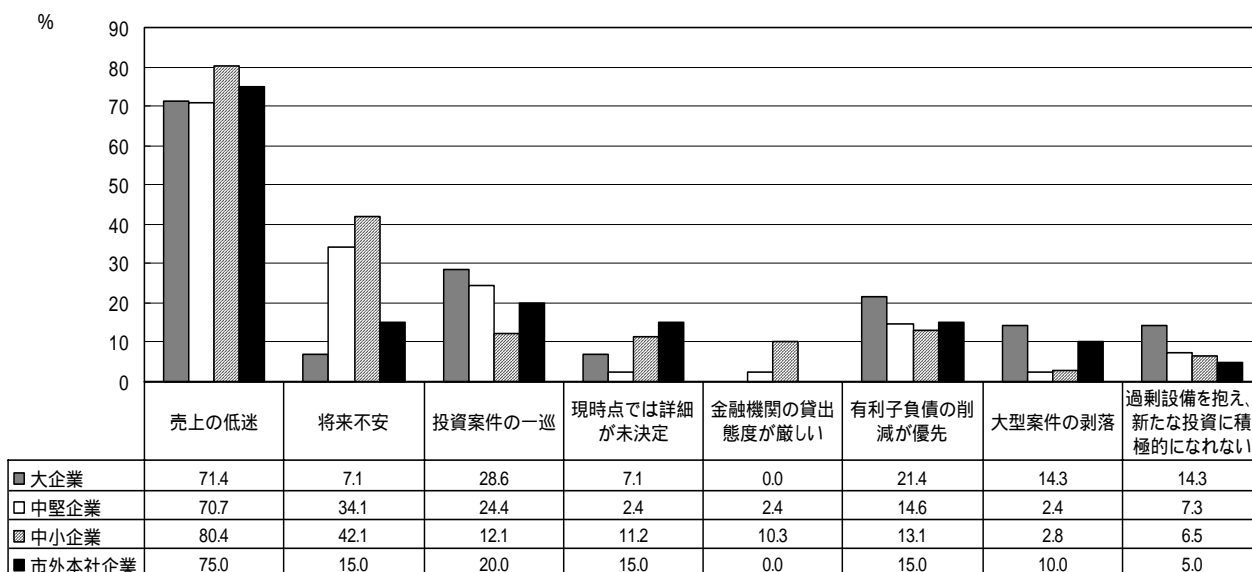
業種別でみると、「売上の低迷」は製造業でより高くなっており、「投資案件の一巡」については、非製造業が製造業に比べ高い割合を示している。

図5 設備投資の減少理由・業種別(2つまで選択)



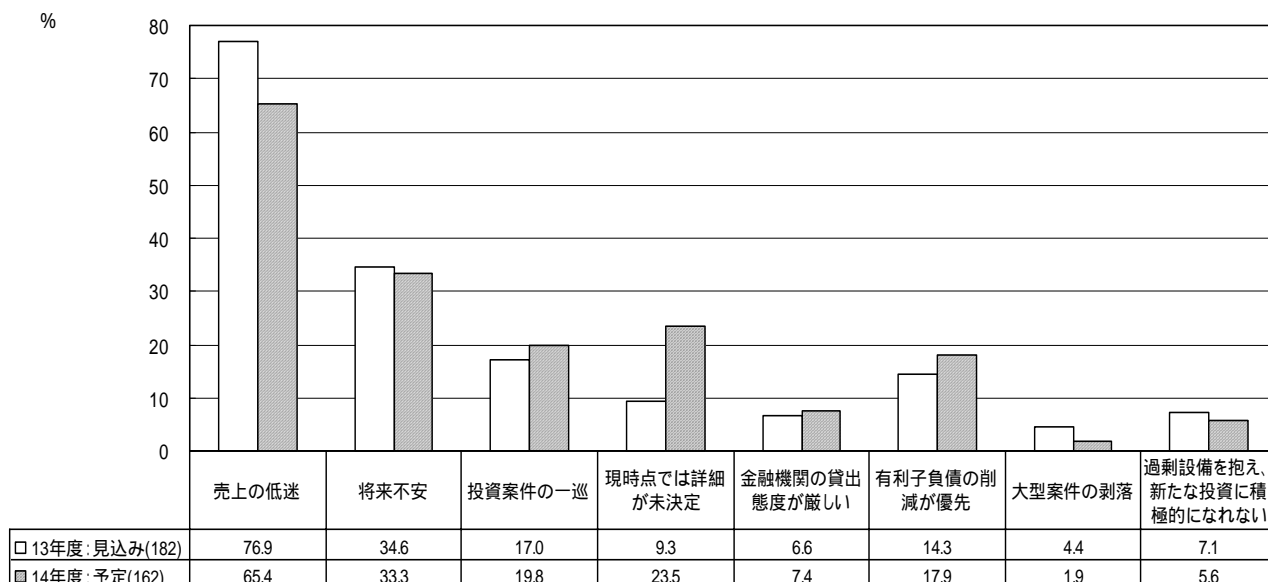
規模別にみると、全ての企業規模において「売上の低迷」に回答が集中しているが、中小企業でより「売上の低迷」をあげる企業が高い割合となっている。「将来への不安」では、規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、中堅企業、中小企業では、それぞれ34.1%、42.1%を占めているのに対し、大企業では7.1%にとどまっており、規模によって30ポイント以上の差がみられる。また、「投資案件の一巡」、「有利子負債の削減が優先」等については、規模が大きいほど割合が高くなるという傾向がみられる。

図6 設備投資の減少理由・規模別(2つまで選択)



平成 14 年度の設備投資予定について、「減少」あるいは「なし」と回答した企業（43.5%：その内無回答を除く 162 社）の減少理由としては、13 年度と同様に「売上の低迷」が 65.4%ともっとも高い回答割合となっている。この他にも 13 年度とそれ程大きな差異はなく、「将来への不安」(33.3%) が 2 番目に高い割合となっている。

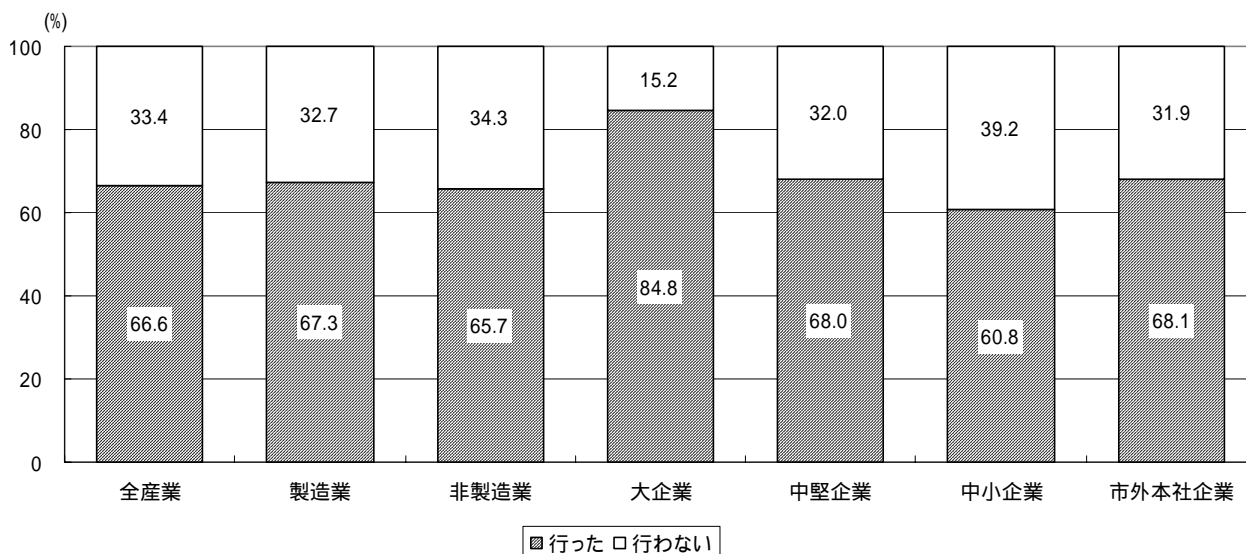
図 7 設備投資の減少理由（2 つまで選択）



(5) 情報化(I T)関連設備投資

過去 3 年間の情報関連設備投資の実施状況をみると、全体で 66.6%の企業が行ったと回答している。業種別には大きな差異がみられないものの、規模別では規模が大きいほど実施率が高くなっている。特に大企業では、最近 3 年間に 84.8%の企業で情報化関連投資が行われており、他の規模と比較しても高い実施率となっている。

図 8 情報化(I T)関連設備投資の実施状況（過去 3 年間）



情報化関連設備投資の投資内容をみると、「受発注管理」(51.7%)、「財務・人事管理」(47.0%)における実施比率が高くなっており、「各業務を統合した管理システム」(33.6%)がこれに続いている。全体的に、内部業務における効率化のための設備投資で実施比率が高くなっていることが分かる。規模別では「各業務を統合した管理システム」で、規模が大きいほど実施している率が高いという結果(大企業:47.4%、中小企業:22.0%)だったが、それ以外の項目では大きな差はみられなかった。また、投資の効果については、ほとんどの投資内容で「高い」と回答した企業が8割を超えているが、「ネットワークでの通信販売・広告」については、「高い」と回答した企業と「低い」と回答した企業がほぼ同数であり、必ずしも明確な効果に結びついていない実態がみられた。

図 9 情報化関連設備投資の内容

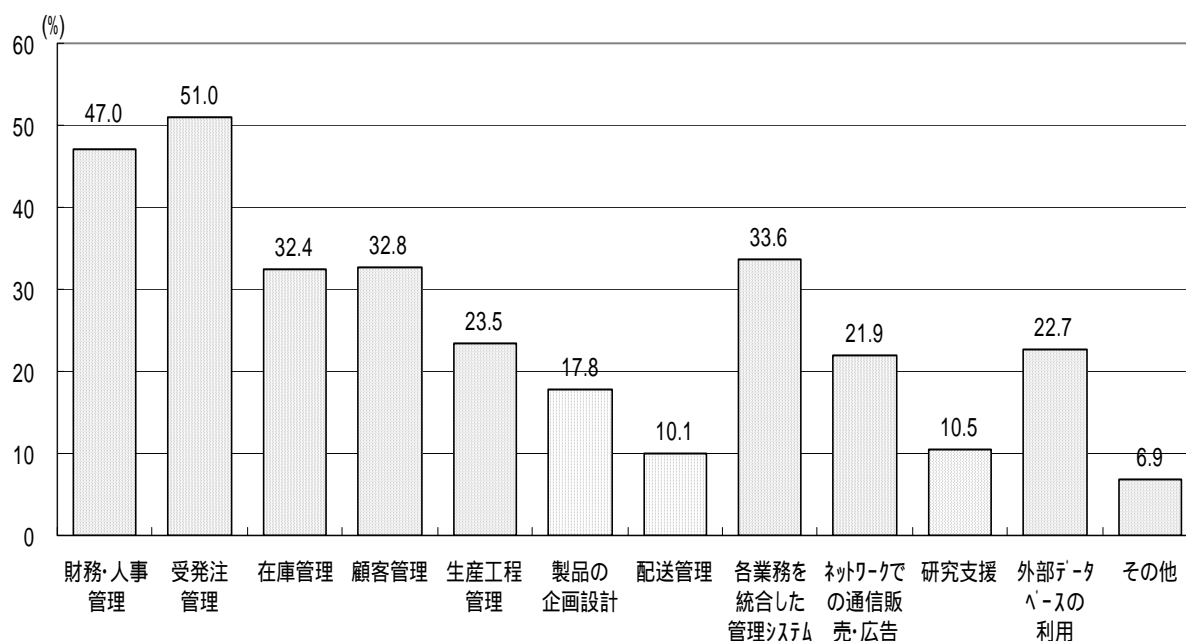
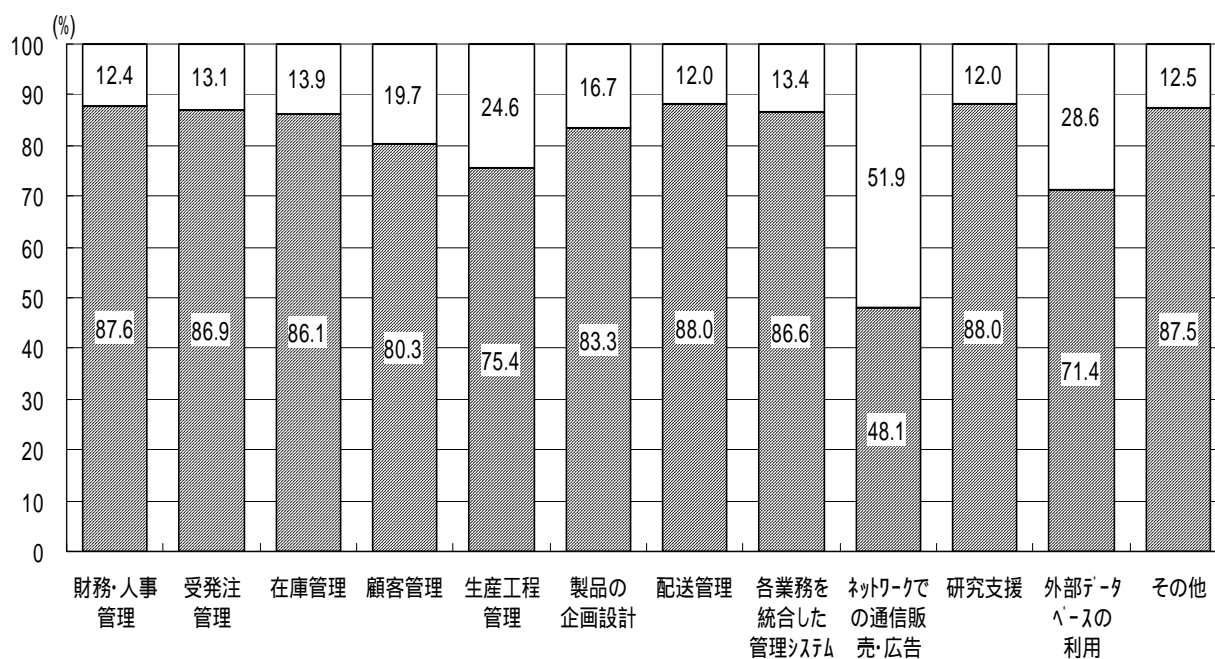


図 10 情報化関連投資の効果



2 ペイオフへの対策について

(1) ペイオフ対策の実施状況

ペイオフへの対策については、平成14年3月時点で62.1%の企業が「対策をとる予定はない」と回答しており、対策を実施・予定している企業は、「既に実施済み」(15.8%)、「予定している」(18.7%)を合わせて3割強となっている。企業規模別にみると、規模が大きいほどペイオフに対して対策を講じている企業の割合が高くなっており、「既に実施済み」をみると大企業で28.9%、中堅企業で21.3%、中小企業で14.3%と大企業と中小企業では15ポイント程度の差がみられる。また、中小企業では、「予定している」と回答した企業の割合も大企業、中堅企業などに比べて低くなっており、「対策をとる予定はない」が7割弱と高くなっていることが特徴的である。

ペイオフ対策の具体的な方法としては、「同一金融機関で当面ペイオフ対象にならない預金（普通預金等）にシフト」が54.2%と最も高くなっており、これに次ぐ「複数の金融機関に分散」(40.5%)の両項目に回答が集中している。これを規模別にみると、「同一金融機関で当面ペイオフ対象にならない預金（普通預金等）にシフト」については、大企業、中堅企業、中小企業ではほぼ同程度となっているが、「複数の金融機関に分散」では大企業(10.0%)と、中小企業(42.9%)、中堅企業(51.9%)に大きな差異が見られ、規模が小さいほど高い割合となっている。

図11 ペイオフ対策の実施状況

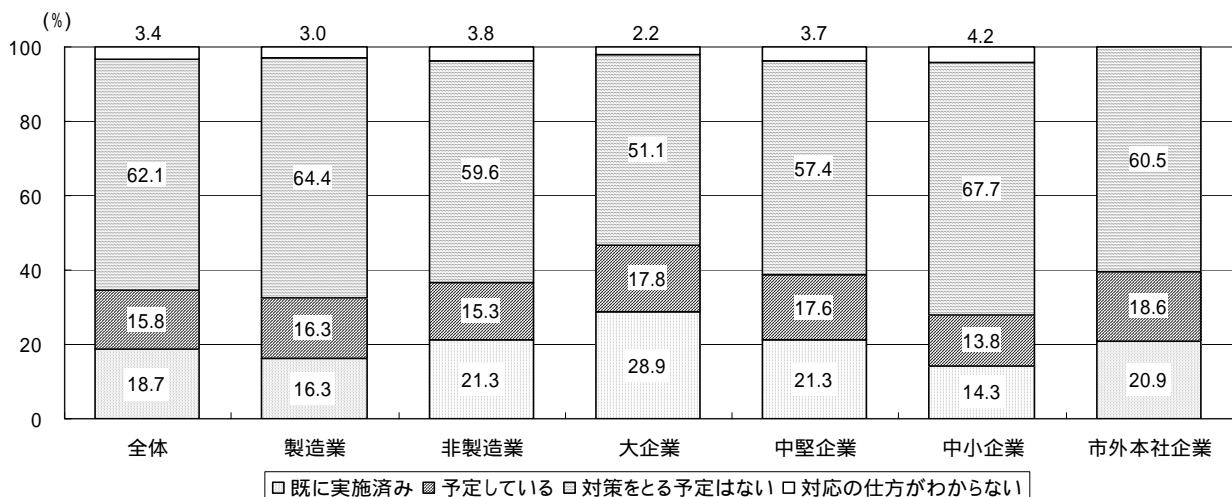
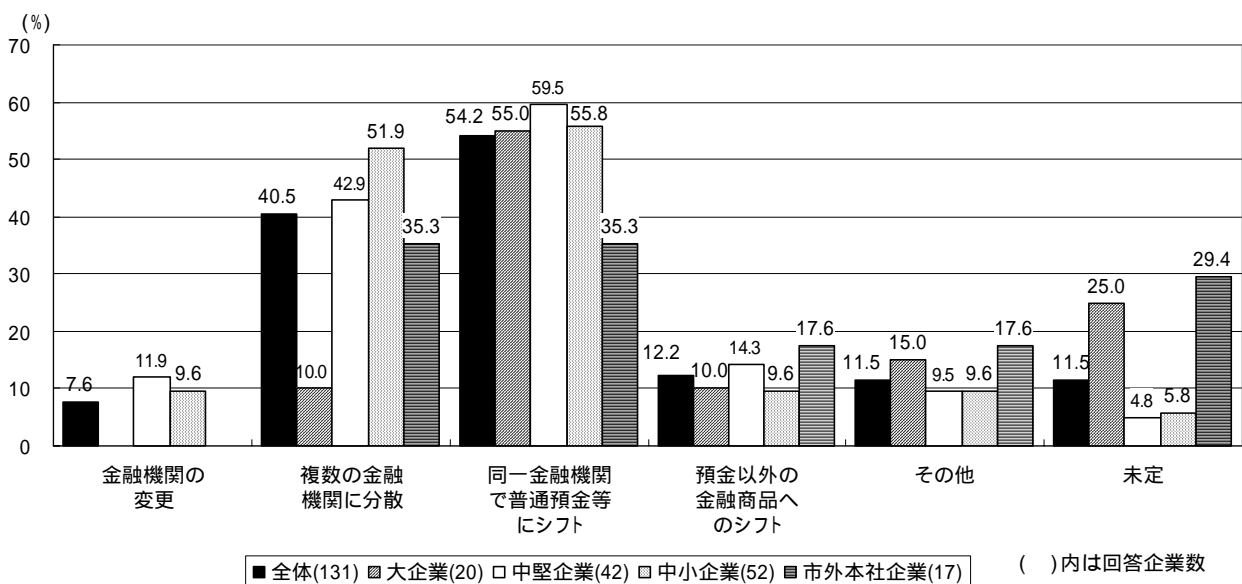


図12 ペイオフ対策の方法（複数回答）



()内は回答企業数

(2) ペイオフ対策と主要取引金融機関

ペイオフ対策に伴って主要な預け先金融機関に変更があったかという質問に対しては、「はい(変更した)」と回答した企業は8.6%と、ペイオフ対策を実施・予定している企業全体の1割以下の回答となっている。業種別ではそれ程大きな差異はみられないが、規模別でみると、中堅企業で「はい(変更した)」という回答が14.6%と他の規模と比較すると高い回答率となっている。

ペイオフ対策前後で主要預け先金融機関を変更した企業に対して、対策前後の金融機関を尋ねたところ、「都市銀行 都市銀行」への変更が10社中5社となっており、「都市銀行以外 都市銀行」への変更が3社でこれに続いている。サンプル数は少ないものの、ペイオフ対策に伴って都市銀行への集中と都市銀行内での選別の動きがうかがえる結果となっている。

図 13 ペイオフ対策に伴う主要預け先金融機関の変更

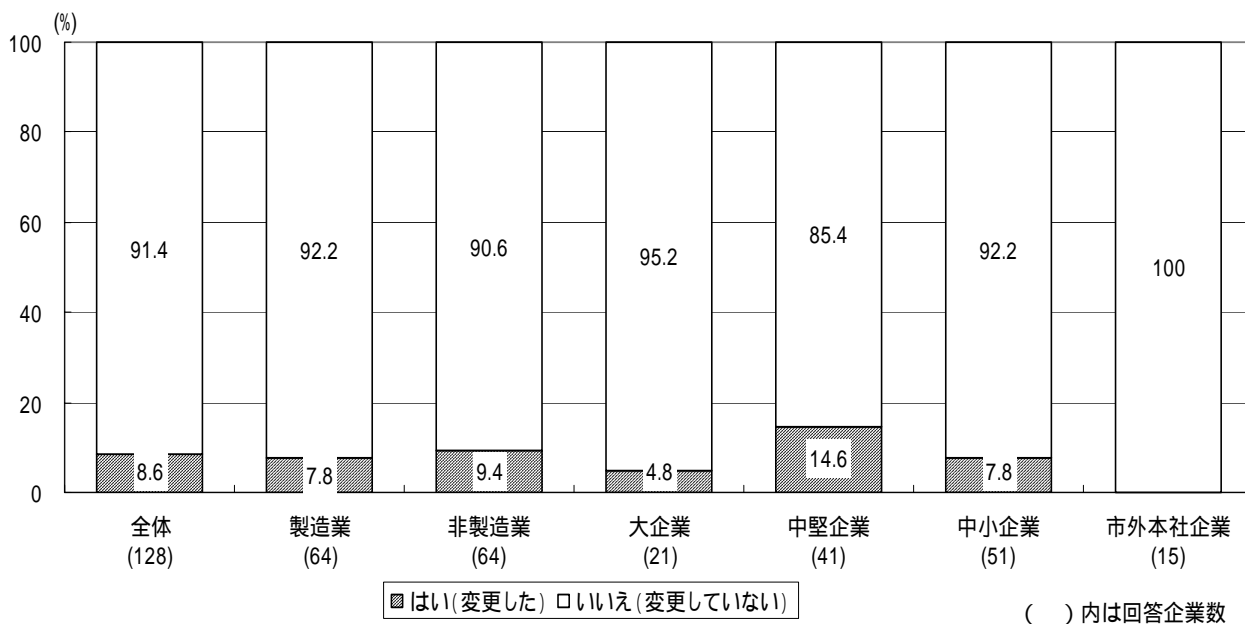
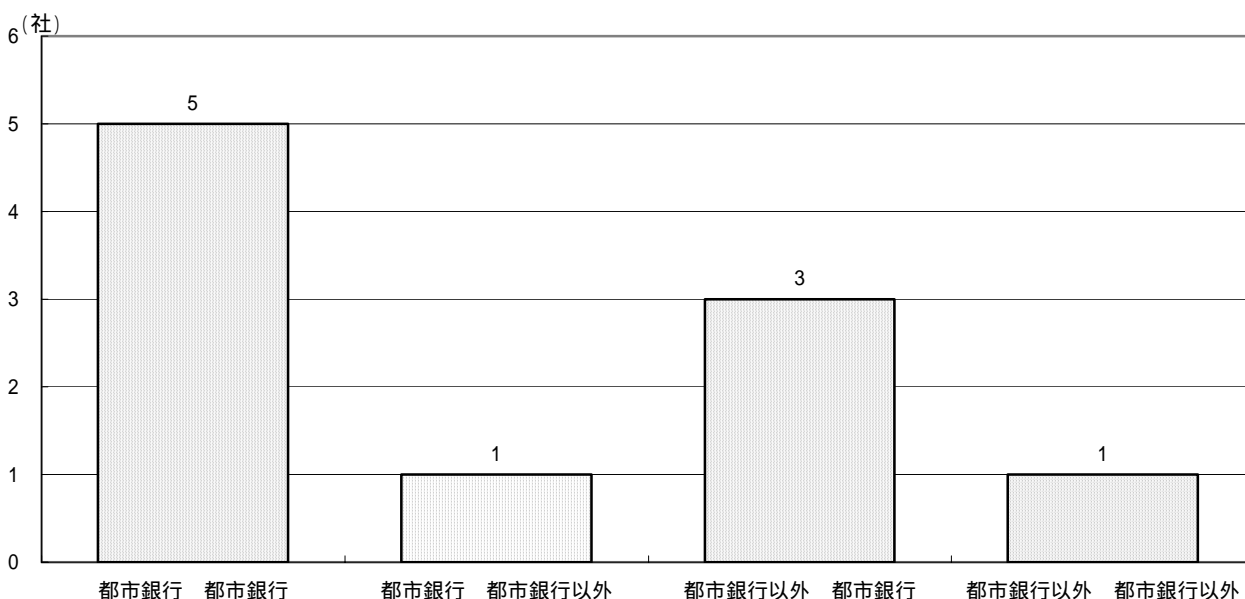
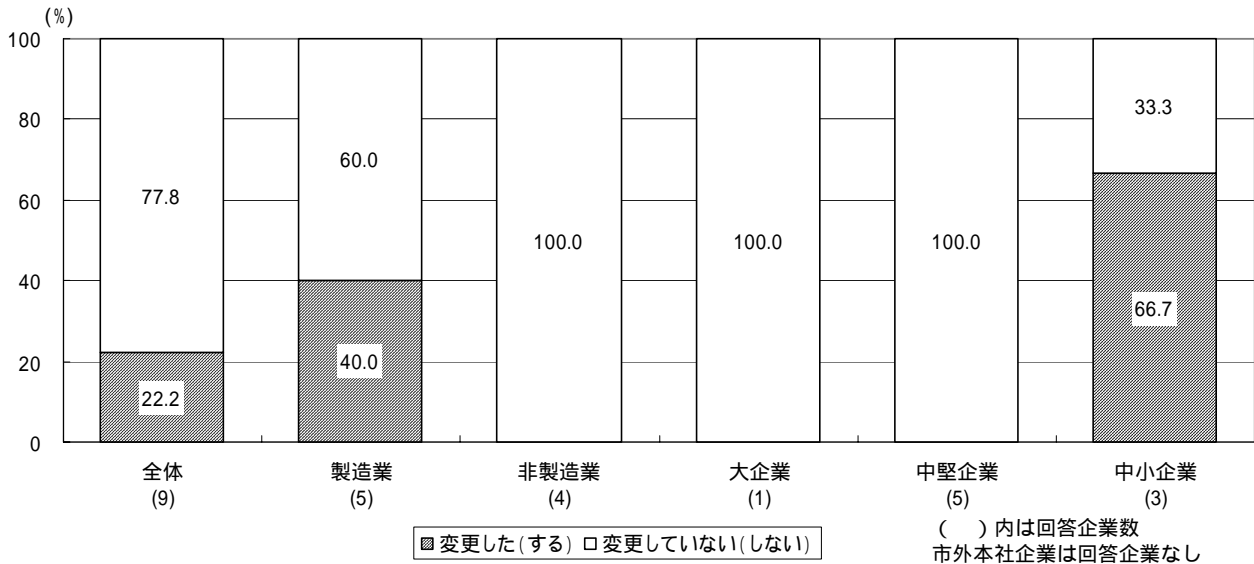


図 14 ペイオフ対策前後の主要預け先金融機関



主要預け先金融機関の変更に伴って、主要借入先金融機関を変更した(する予定)かについて尋ねたところ、「変更した(する)」と回答した企業は、回答のあった9社中2社にとどまっており、主要預け先の変更が主要借入先の変更に影響を与える割合はそれ程大きくなっていないことが分かる。また、主要借入先金融機関を「変更した(する)」と回答した企業は全て中小企業であった。

図 15 ペイオフ対策前の金融機関と対策後の金融機関



(3) ペイオフ対策の実施時期

ペイオフ対策の実施時期については、ペイオフ解禁直前の「平成14年1～3月」という回答が44.5%ともっとも高い回答となっており、「平成13年12月以前」(17.2%)と合わせると、ペイオフ対策を実施・予定している企業の約6割が、ペイオフ解禁以前に何らかの対策を行っている。また、解禁後の対策については、「平成14年4～平成15年3月」と回答した企業が34.4%と高くなっているのに対して、「平成15年4月以降」は3.9%であり、ペイオフ対策を予定している企業のほとんどは平成14年度中に対策を実施する予定となっていることが分かる。

これを規模別にみると、中堅企業では、他の規模と比較するとペイオフ解禁以前の対応がやや高くなっており、中小企業では、平成14年度中に対応すると回答した企業が多くなっている。

図 16 ペイオフ対策の実施時期

